

2024年10月1日

従業員300人以下の中小企業における価格転嫁は前年と比較して進展しているとは言いがたい状況。

一方で賃金の引上げは「労働力の確保・定着」を主な理由に2年連続して上昇しており、中小企業を巡る経営環境は価格転嫁が十分なされていない中であって一層厳しさが増してきている。

～令和6年度 中小企業労働事情実態調査結果概要～

全国中小企業団体中央会（所在地：東京都中央区 会長：森 洋）は、61回目となる中小企業労働事情実態調査を、2024年7月1日時点での従業員規模300人以下の約40,000事業所を対象に実施。その調査結果の中から「価格転嫁」「賃上げ」に関する概要を取りまとめた。

【結果概要】

〔価格転嫁〕

- ✓ 「価格引上げ（転嫁）を実現した」割合は約50%
- ✓ 転嫁内容は「原材料費分の転嫁を行った（行う予定）」が約75%と最も高い
- ✓ 転嫁率は「10～30%未満」が約40%と最も高い

〔賃上げ〕

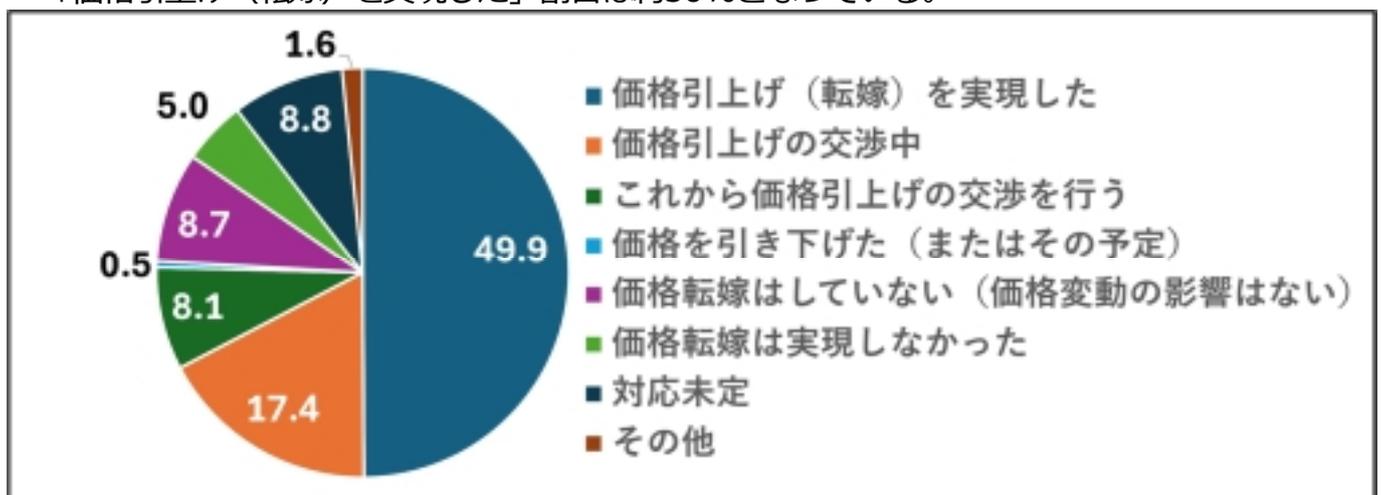
- ✓ 約60%が6月までに賃上げを実施済み、7月以降の引き上げ予定を含めると70%超
- ✓ 改定内容は「定期昇給」が50%超と最も高い
- ✓ 改定決定要素は「労働力の確保・定着」が64%と最も高い
- ✓ 賃金加重平均賃上率は3.74%

（注）グラフ内の数字は全て「%」

〔価格転嫁〕 1. 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

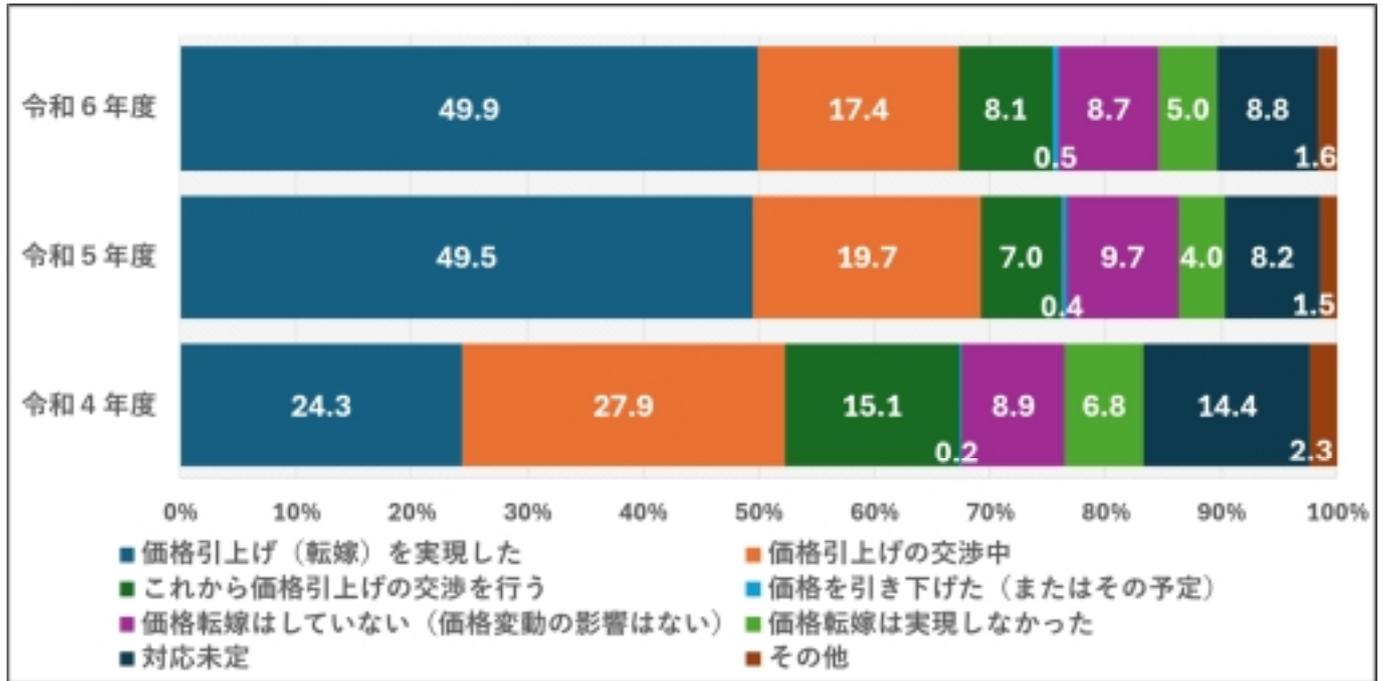
（規模業種計）

「価格引上げ（転嫁）を実現した」割合は約50%となっている。



(規模業種計・時系列)

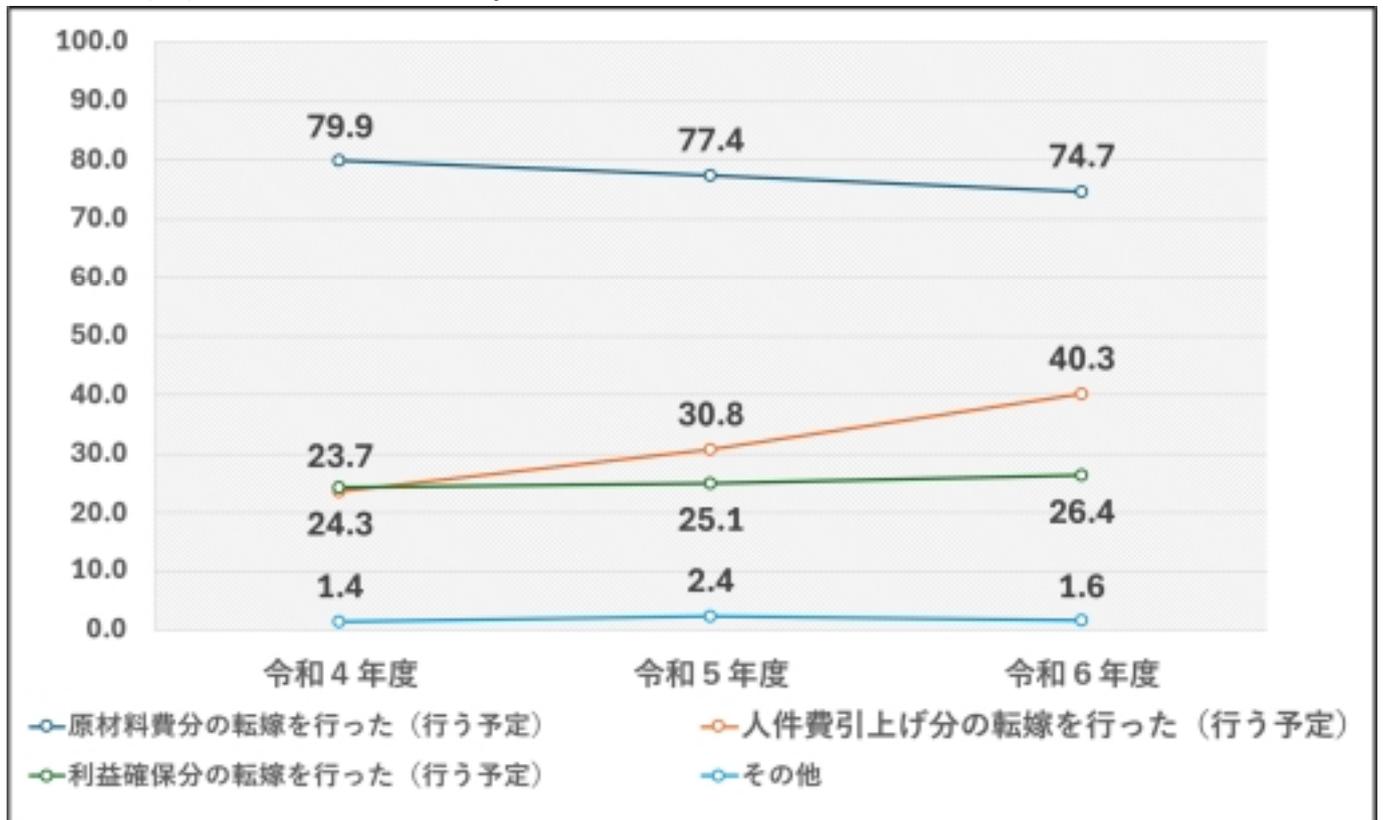
「価格引上げ（転嫁）を実現した」割合とする割合は昨年と比べ横ばいとなっている。



【価格転嫁】2. 原材料費、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容（複数回答）

(規模業種計・時系列)

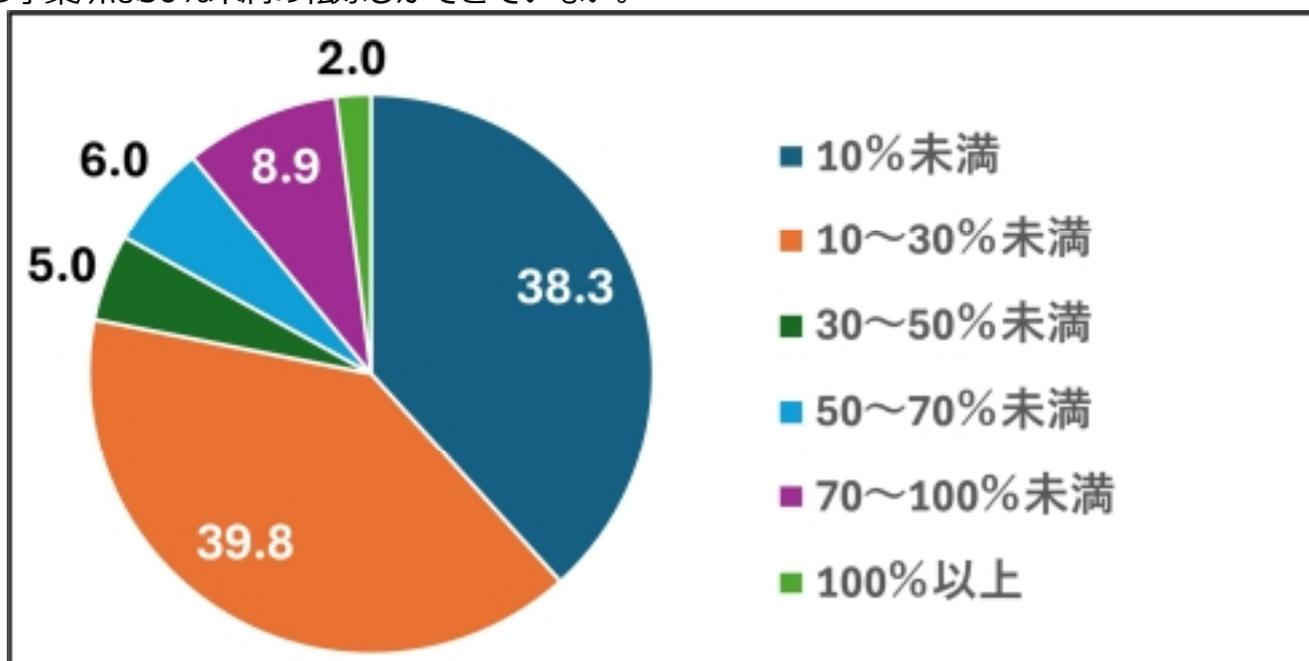
転嫁内容は「原材料費分の転嫁を行った（行う予定）」が2年連続して減少しているものの約75%と最も高い。なお、昨年と比べ「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」とする事業所の割合が9.5%（2年前と比べると16.6%）増加している。



〔価格転嫁〕 3. 転嫁率

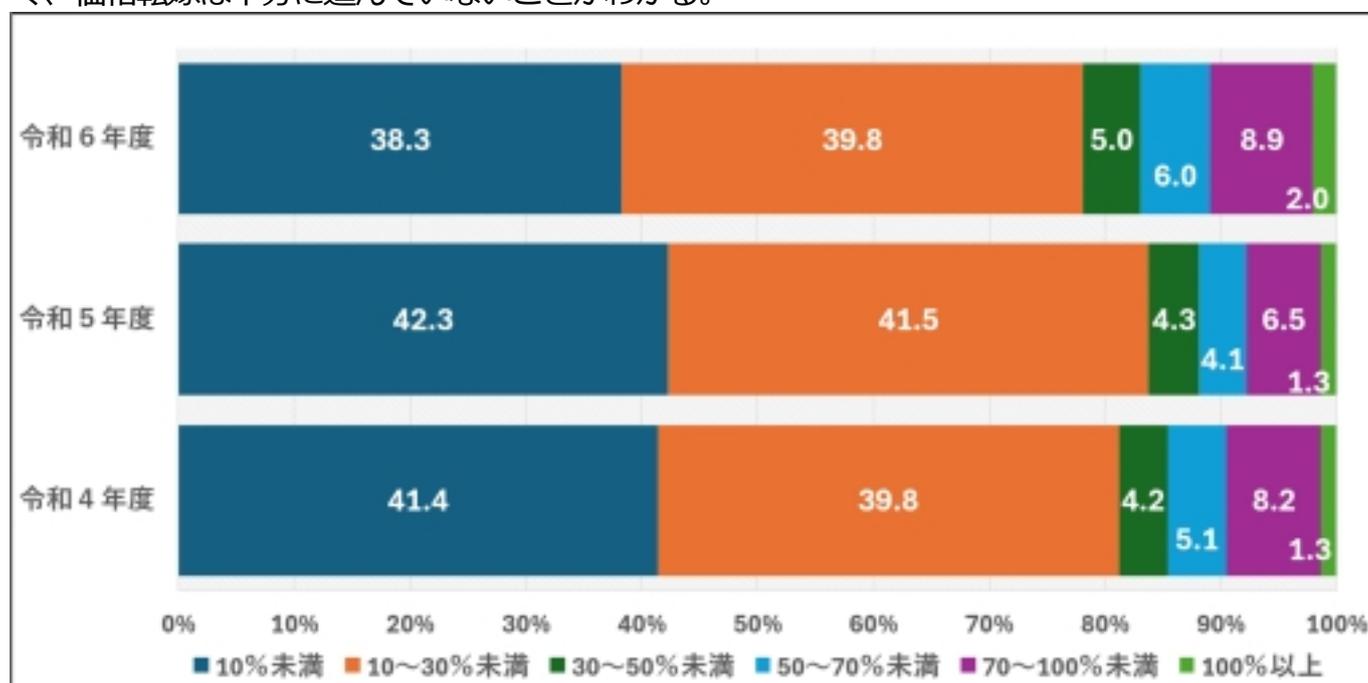
(規模業種計)

転嫁率は「10～30%未満」が約40%と最も高く、次いで「10%未満」が40%となっている。上記1. のとおり価格引上げ（転嫁）ができたのは約半数にとどまっており、さらにその中の約8割の事業所は30%未満の転嫁しかできていない。



(規模業種計・時系列)

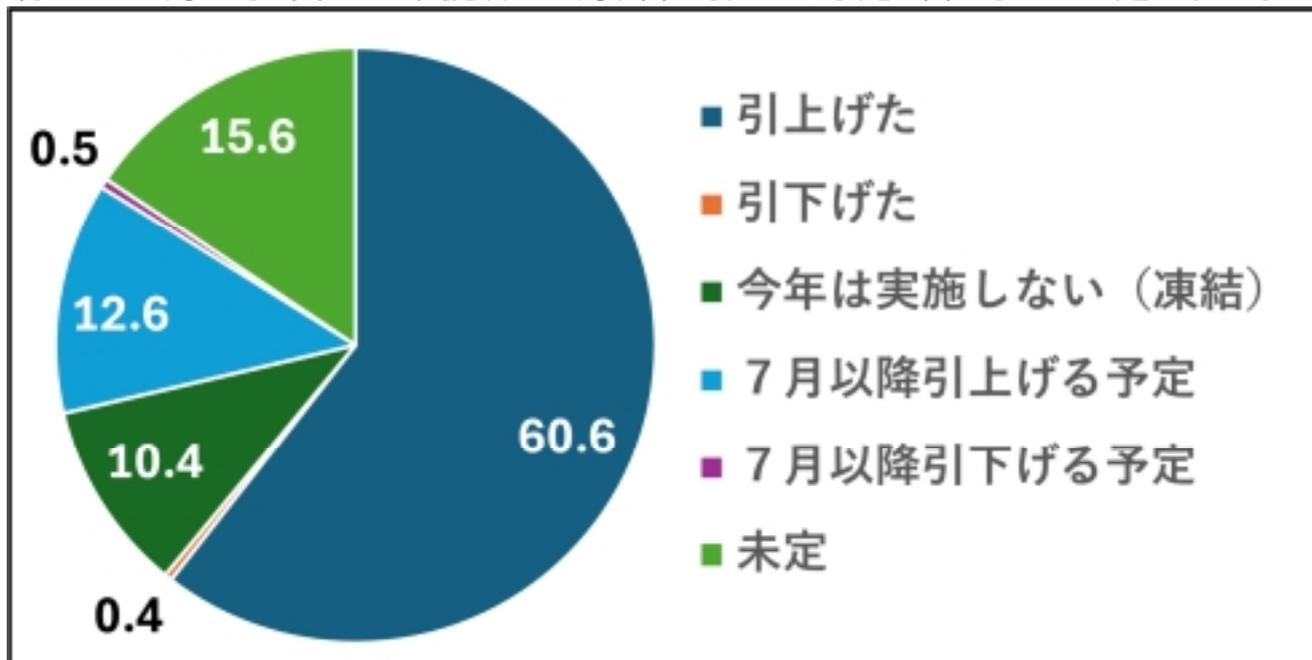
30%以上の価格転嫁が実施できたとする事業所の割合が増加しているものの、その増加割合は低く、価格転嫁は十分に進んでいないことがわかる。



〔賃上げ〕 1. 賃金改定の実施状況

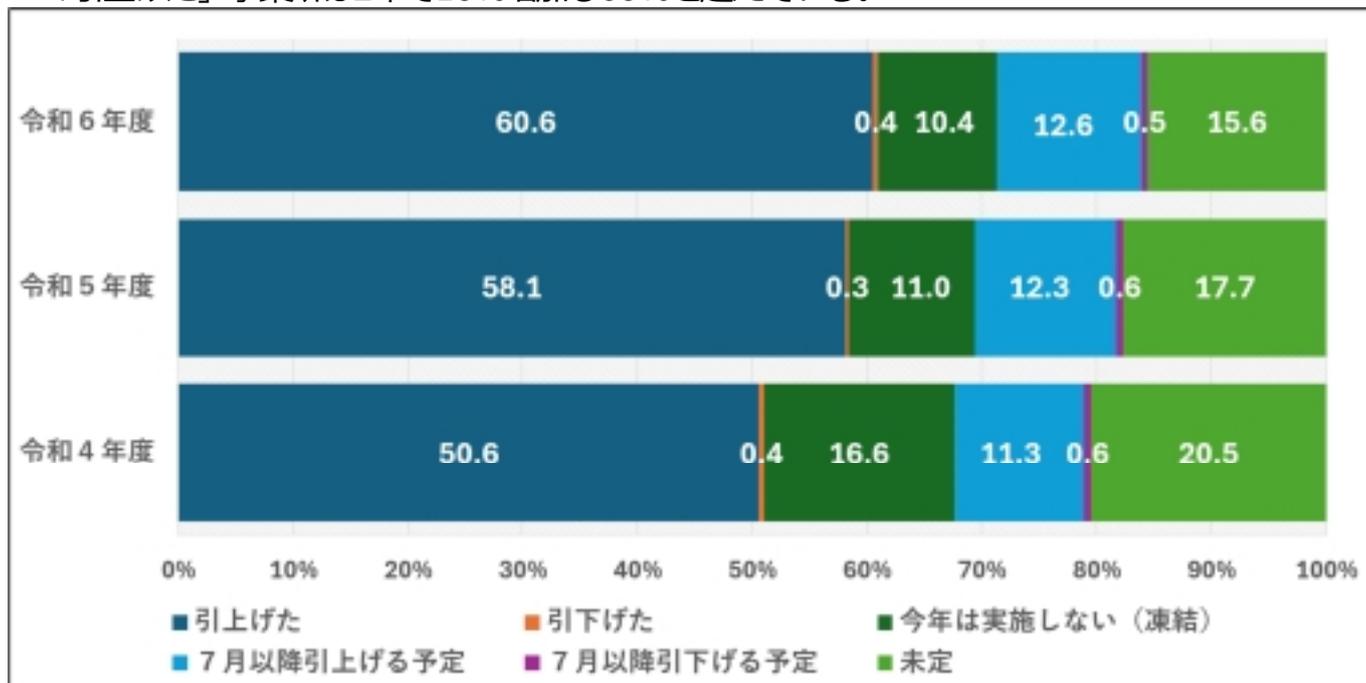
(規模業種計)

約60%が6月までに賃上げを実施済み、7月以降の引き上げ予定を含めると70%超となっている。

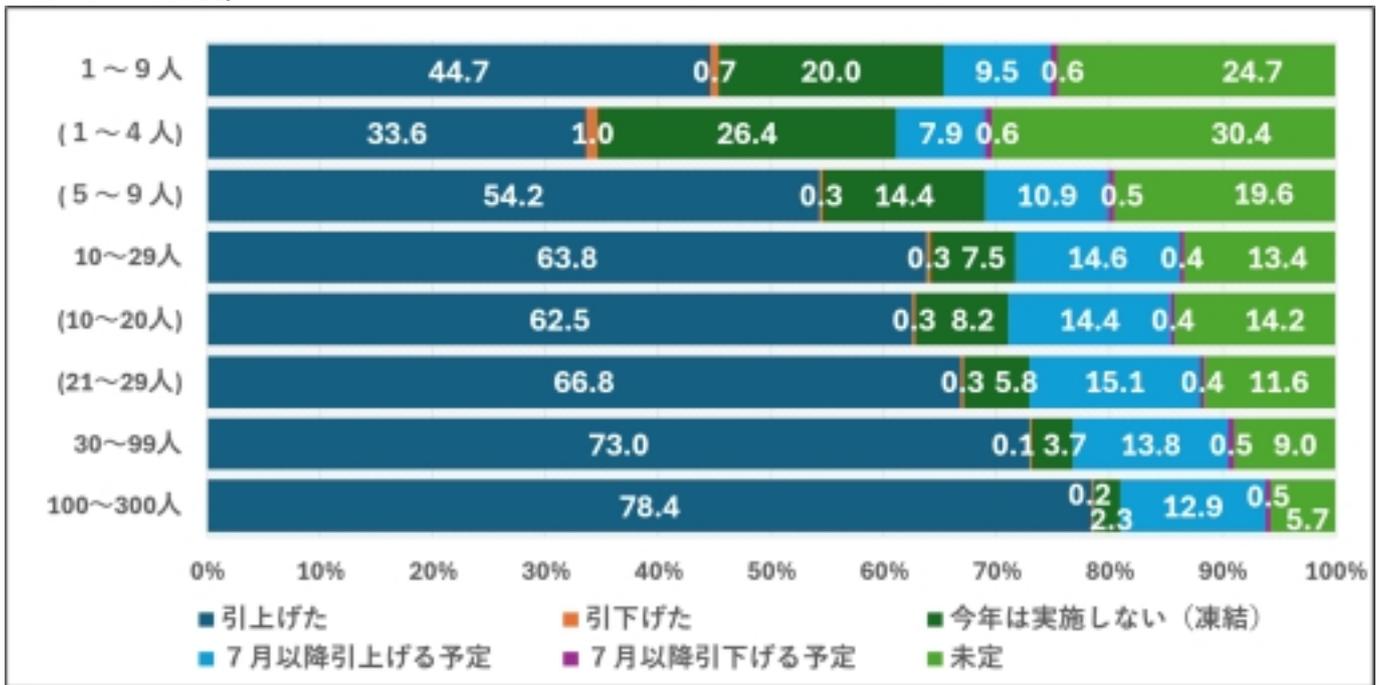


(規模業種計・時系列)

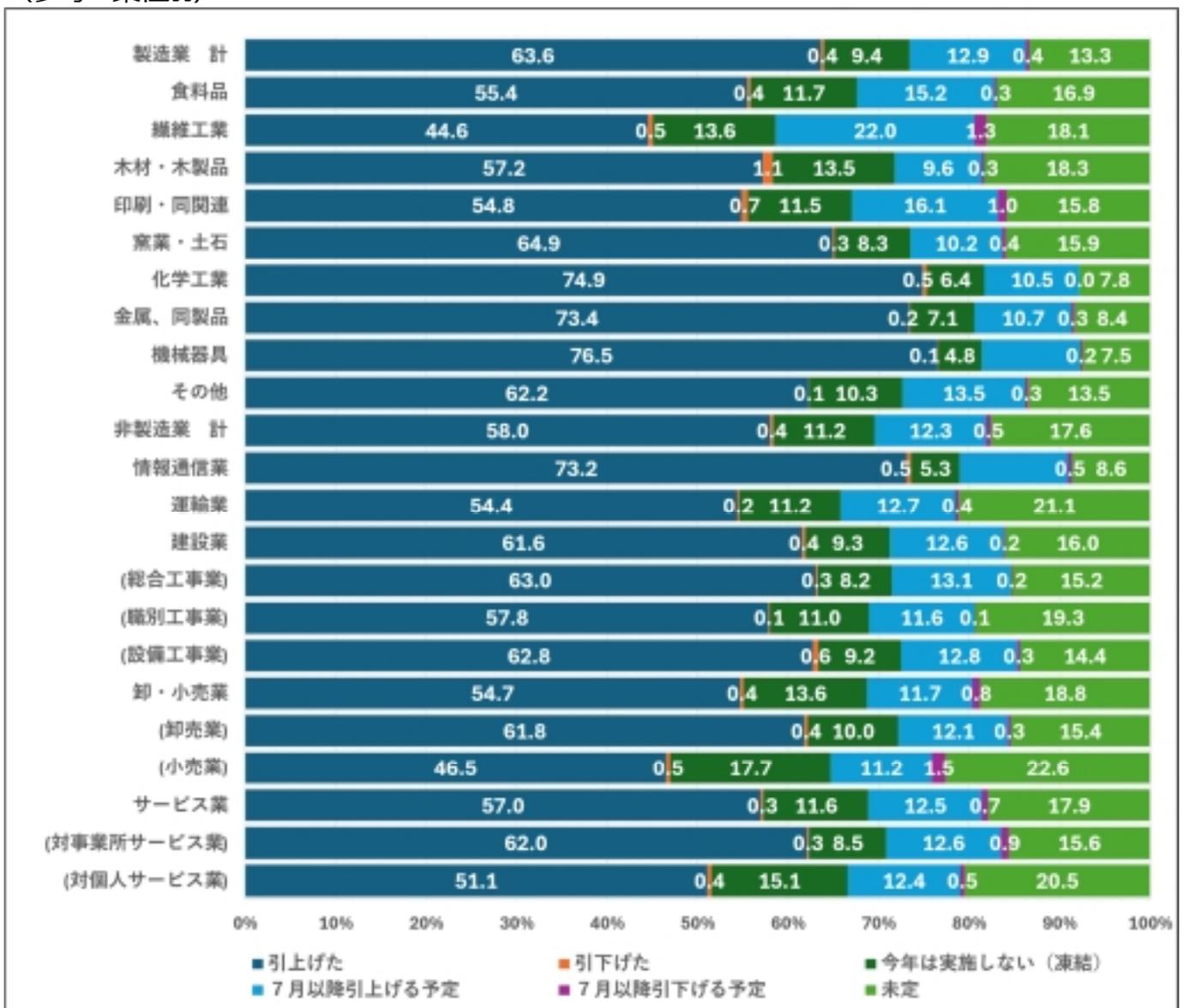
「引上げた」事業所は2年で10%増加し60%を超えている。



(参考・規模別)



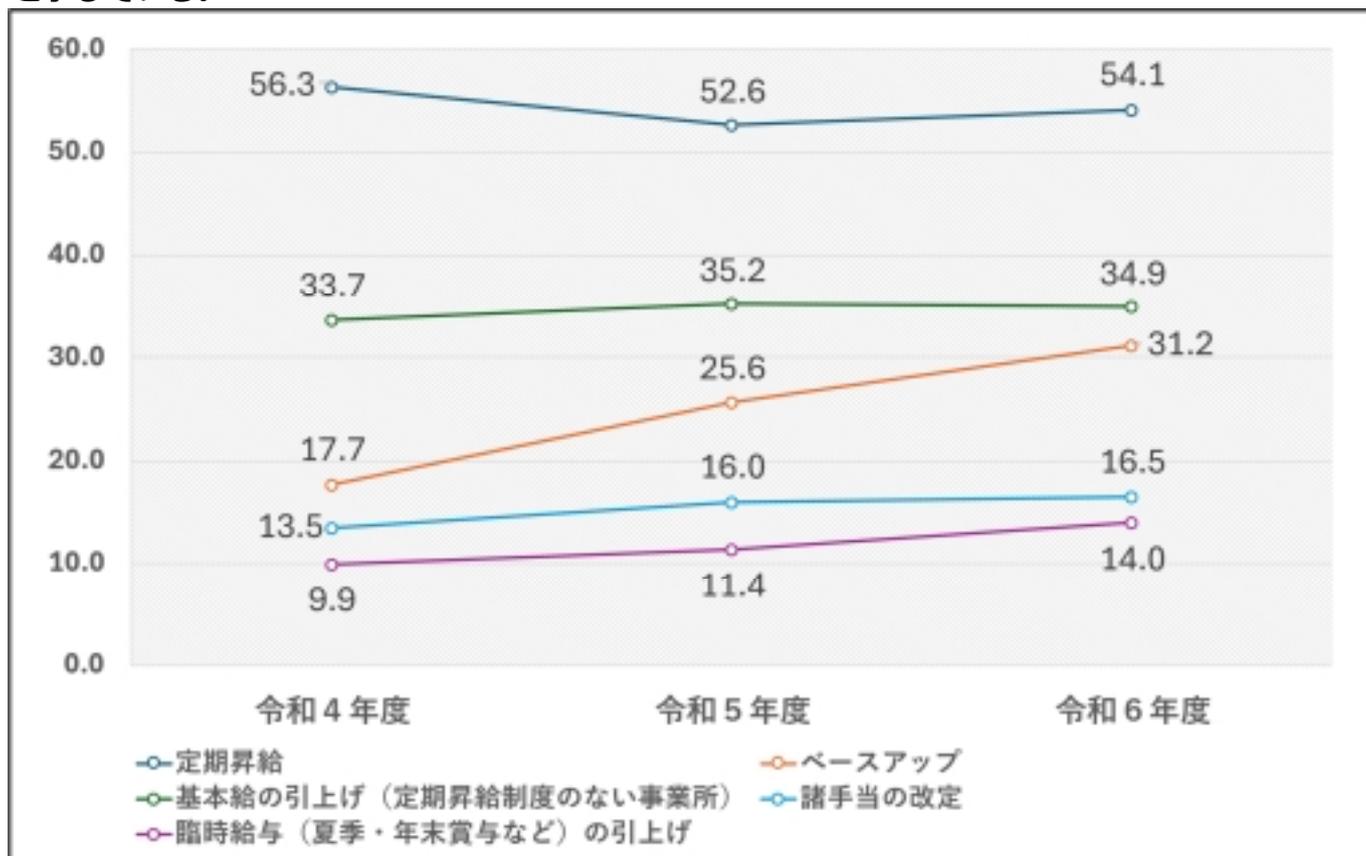
(参考・業種別)



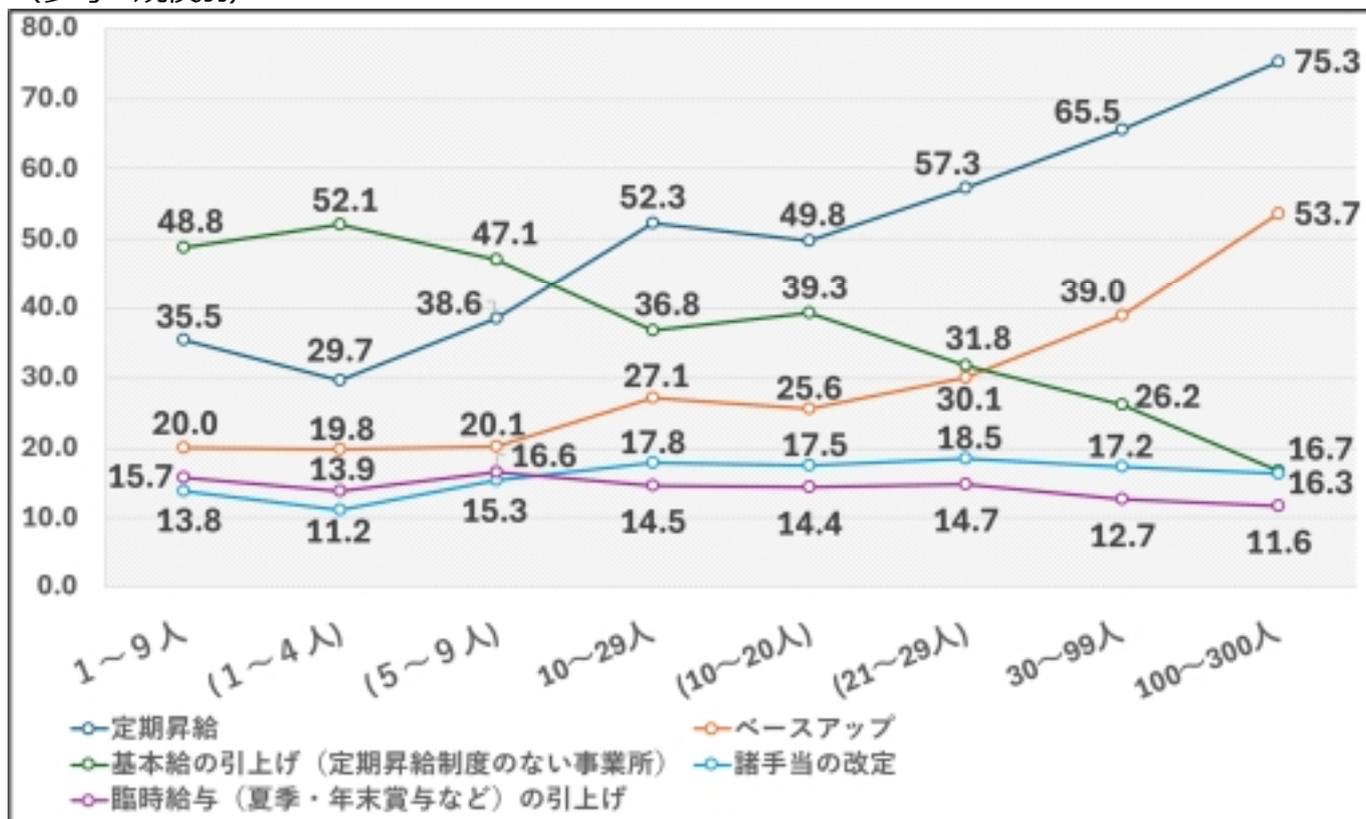
〔賃上げ〕 2. 賃金改定の内容（複数回答）

（規模業種計・時系列）

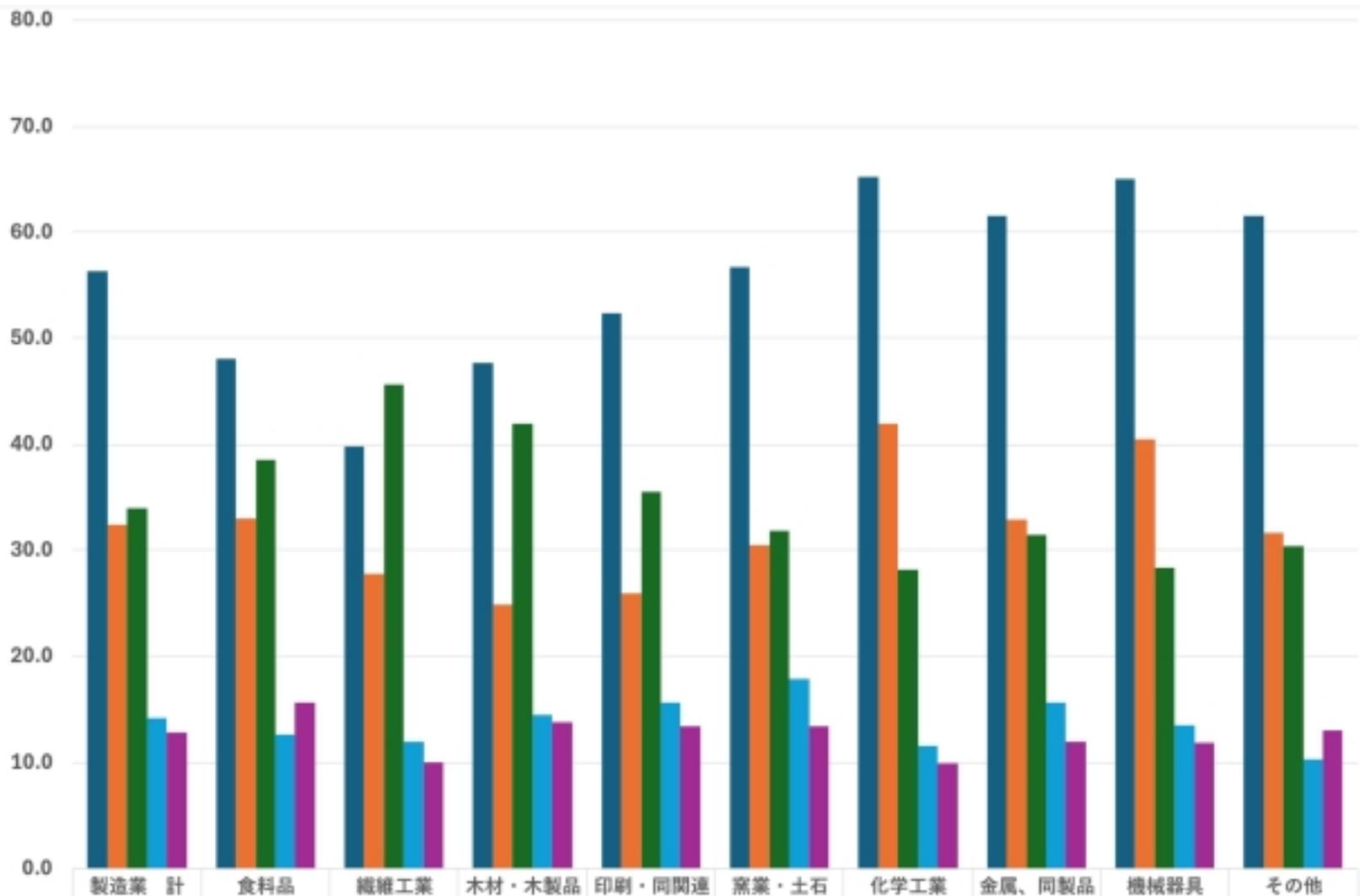
「定期昇給」が54.1%と最も高い。なお、「ベースアップ」が2年で13.5%増加と一番高い伸び率を示している。



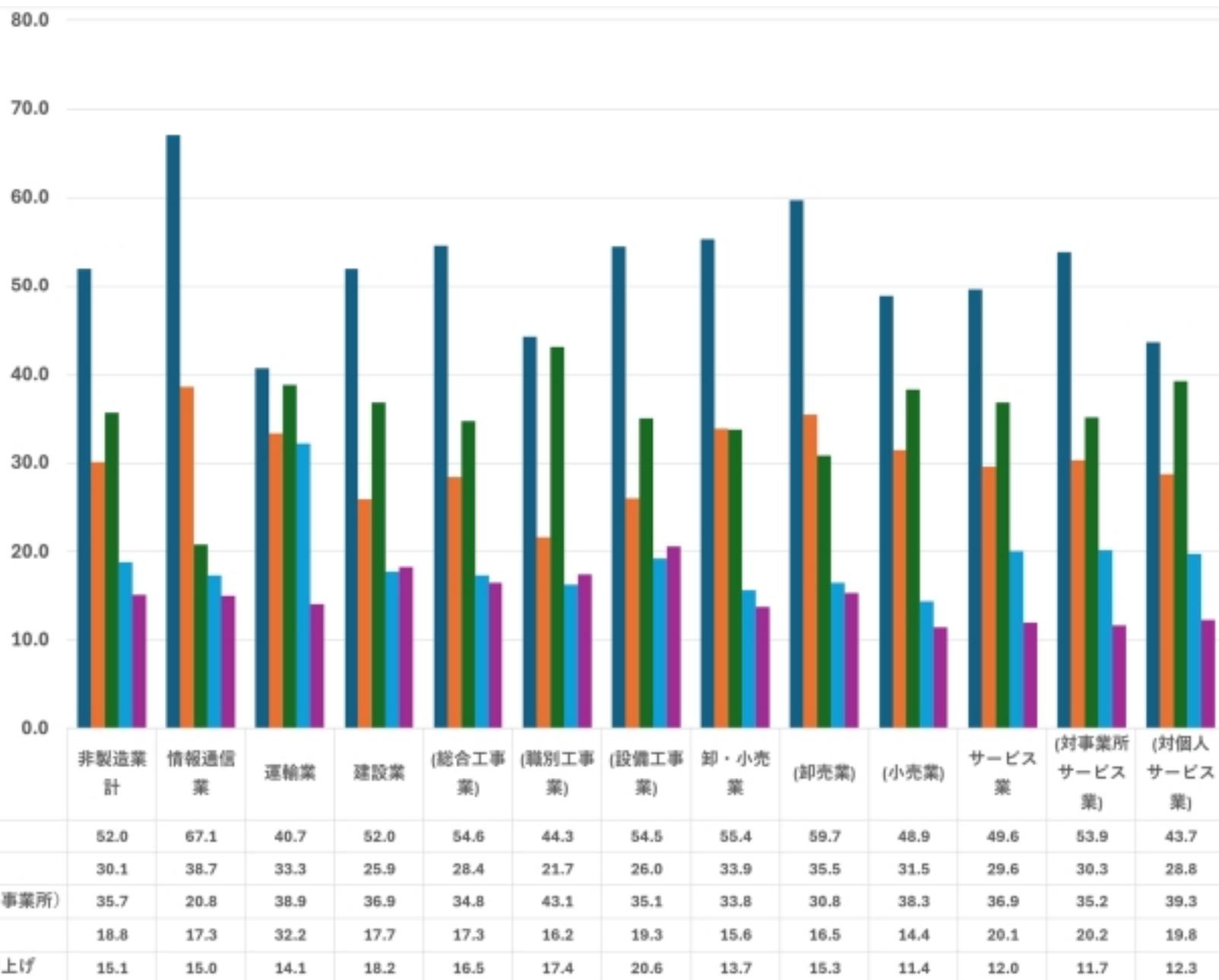
（参考・規模別）



(参考・業種別 (製造業))



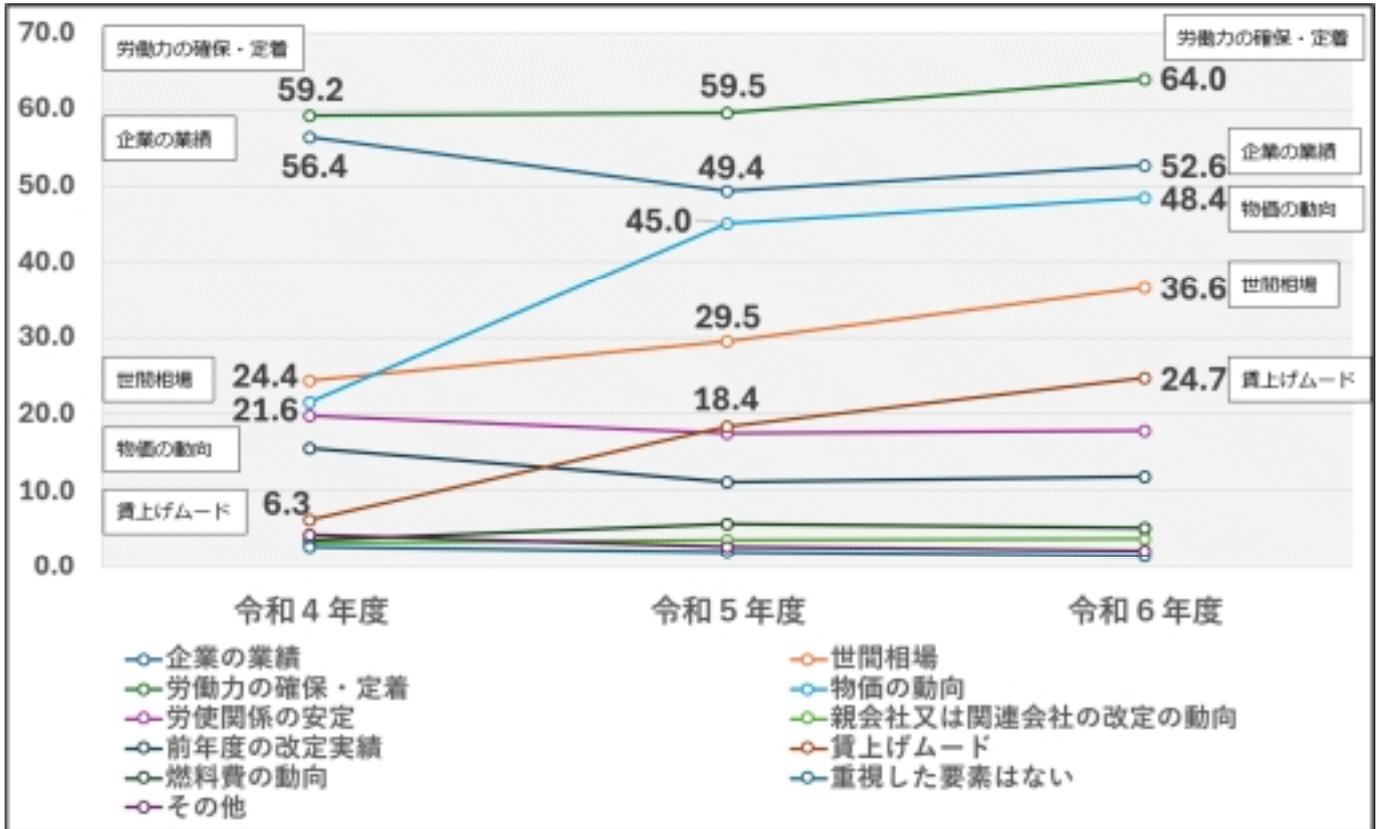
(参考・業種別 (非造業))



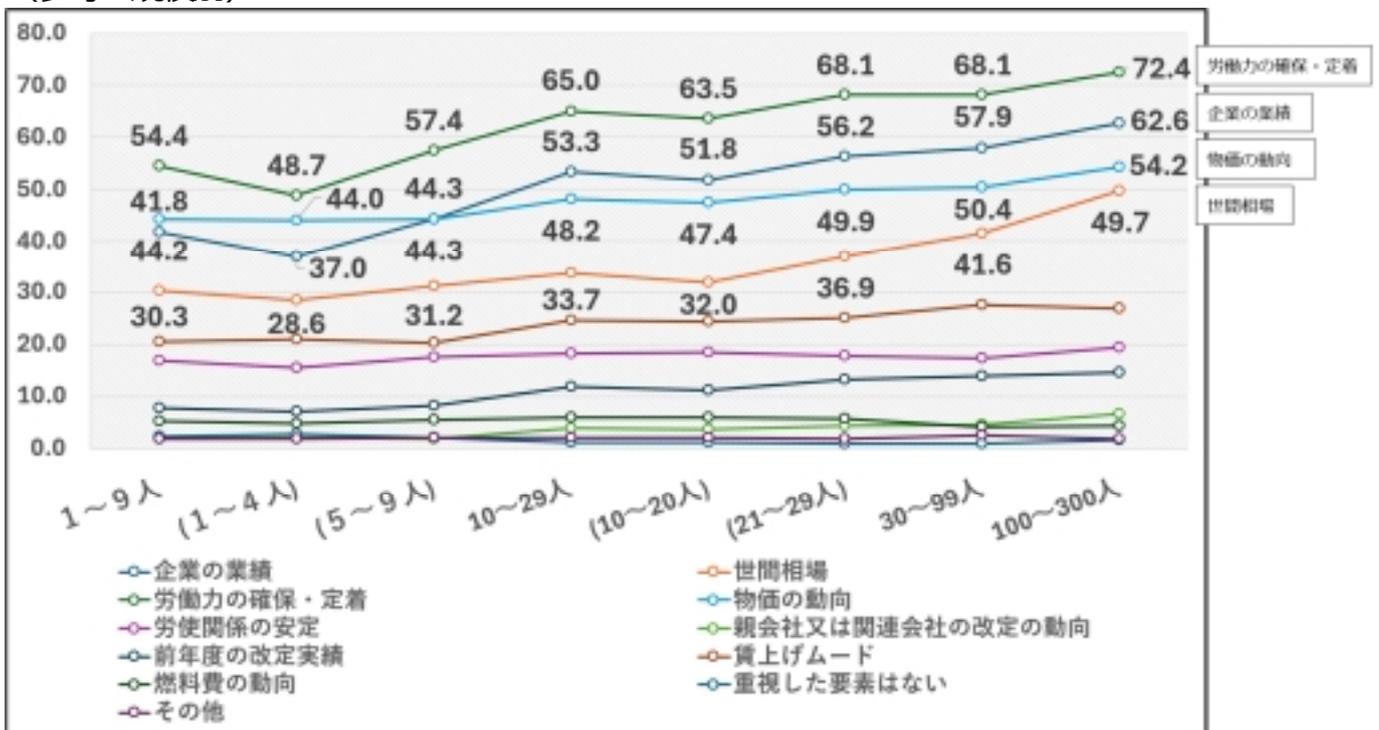
3.〔賃上げ〕賃金改定の決定要素（複数回答）

（規模業種計・時系列）

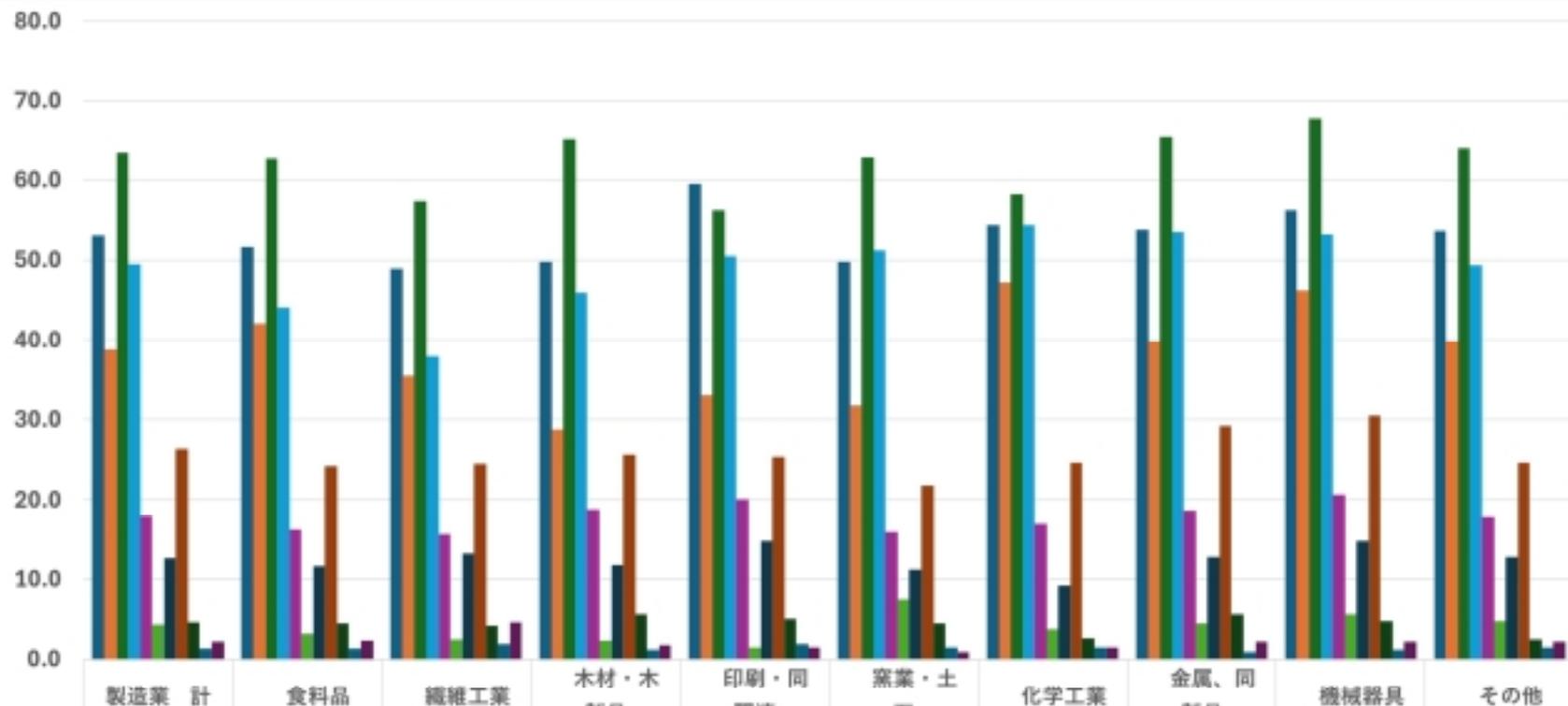
「労働力の確保・定着」が64%と最も高い。なお、2年間の増加の幅は「物価の動向」が26.8%と大幅に増加しており、次いで「賃上げムード」18.4%、「世間相場」12.2%増加と続いている。



（参考・規模別）

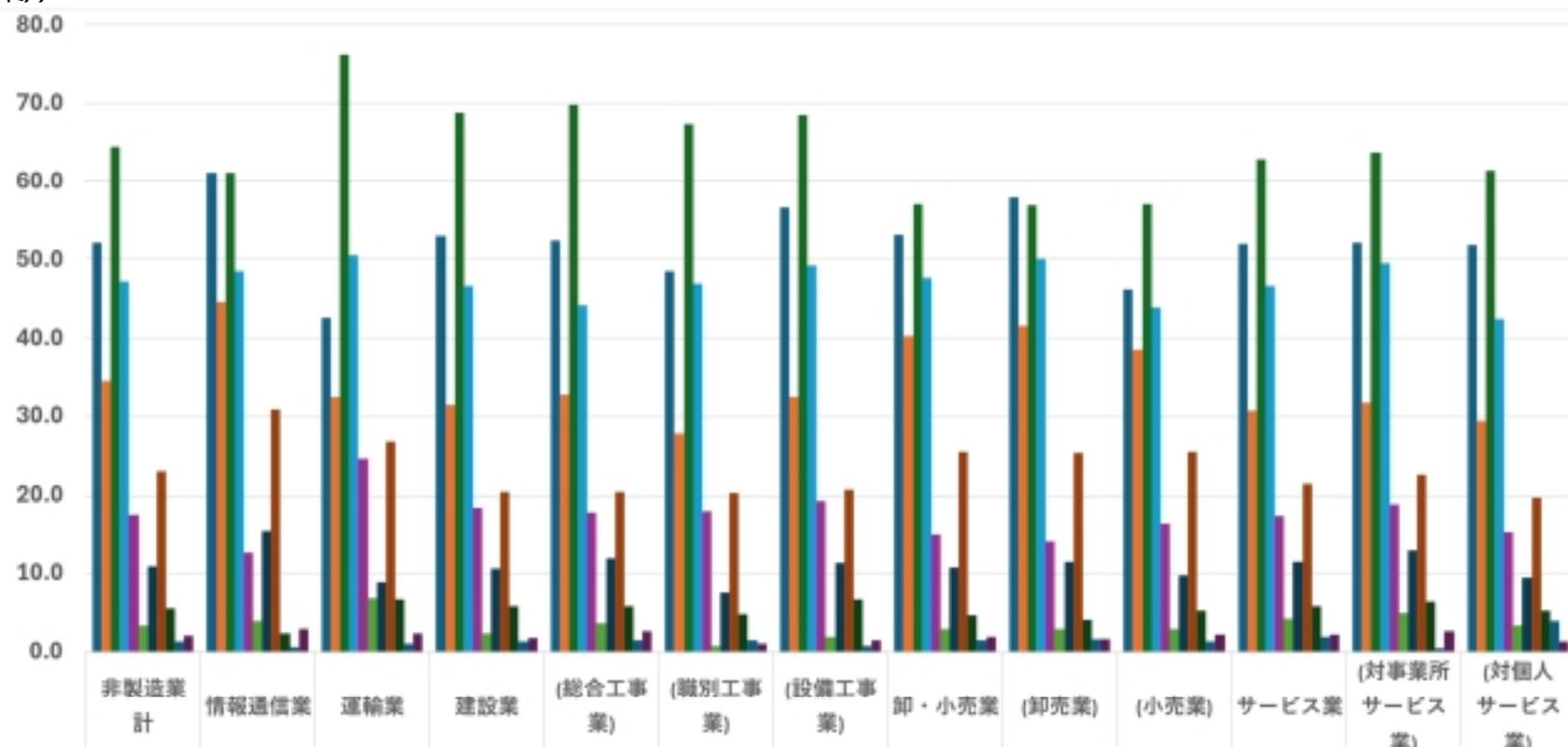


(参考・業種別 (製造業))



	製造業 計	食料品	繊維工業	木材・木製品	印刷・関連	窯業・土石	化学工業	金属、同製品	機械器具	その他
企業の業績	53.1	51.7	49.0	49.8	59.5	49.9	54.4	53.8	56.2	53.7
世間相場	38.8	42.1	35.5	28.8	33.1	31.9	47.3	39.8	46.3	39.8
労働力の確保・定着	63.5	62.8	57.4	65.2	56.2	63.0	58.2	65.6	67.8	64.1
物価の動向	49.6	44.1	38.0	46.0	50.6	51.2	54.4	53.5	53.2	49.4
労使関係の安定	18.0	16.2	15.7	18.8	20.1	16.0	17.0	18.7	20.7	17.8
親会社又は関連会社の改定の動向	4.4	3.3	2.5	2.4	1.5	7.6	3.8	4.6	5.7	4.9
前年度の改定実績	12.7	11.7	13.2	11.9	14.8	11.2	9.3	12.8	14.8	12.8
賃上げムード	26.4	24.3	24.5	25.7	25.4	21.9	24.7	29.3	30.5	24.7
燃料費の動向	4.7	4.6	4.2	5.7	5.1	4.5	2.7	5.7	4.9	2.5
重視した要素はない	1.4	1.4	2.0	1.2	2.0	1.5	1.6	1.0	1.2	1.6
その他	2.2	2.4	4.7	1.9	1.5	1.0	1.6	2.3	2.2	2.2

(参考・業種別 (非製造業))

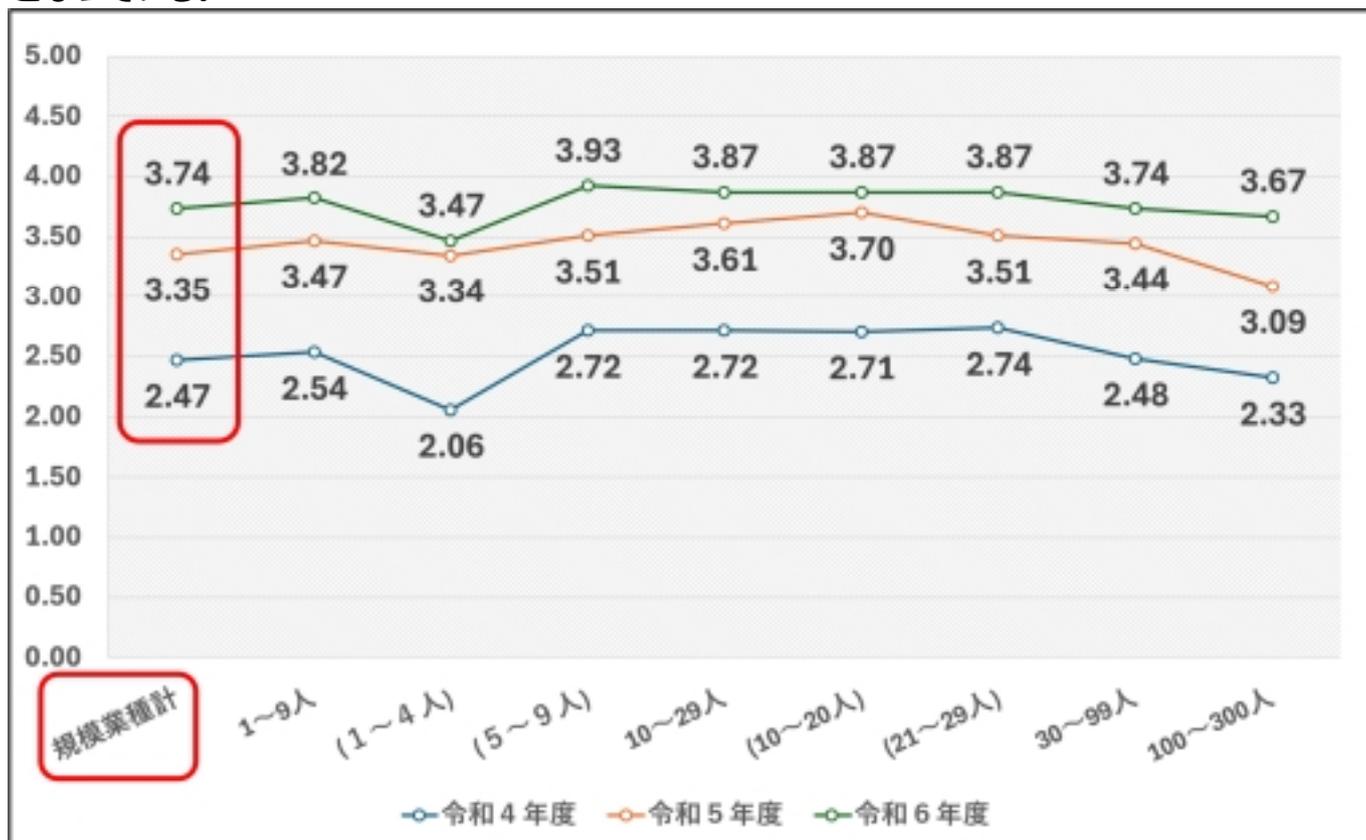


■ 企業の業績	52.2	61.1	42.6	53.0	52.5	48.5	56.7	53.2	58.0	46.2	52.0	52.1	51.9
■ 世間相場	34.5	44.6	32.5	31.4	32.7	27.8	32.4	40.3	41.6	38.5	30.8	31.8	29.4
■ 労働力の確保・定着	64.4	61.1	76.2	68.8	69.8	67.4	68.5	57.1	57.0	57.1	62.8	63.8	61.4
■ 物価の動向	47.3	48.6	50.6	46.6	44.2	46.9	49.2	47.6	50.1	43.9	46.6	49.5	42.5
■ 労使関係の安定	17.5	12.6	24.7	18.4	17.8	18.0	19.3	15.0	14.1	16.4	17.4	18.9	15.3
■ 親会社又は関連会社の改定の動向	3.3	4.0	6.8	2.3	3.6	0.7	1.9	3.0	3.0	2.9	4.3	5.0	3.4
■ 前年度の改定実績	10.9	15.4	8.9	10.6	11.9	7.6	11.4	10.8	11.5	9.8	11.5	12.9	9.5
■ 賃上げムード	23.0	30.9	26.8	20.5	20.4	20.3	20.8	25.5	25.4	25.5	21.4	22.6	19.7
■ 燃料費の動向	5.5	2.3	6.7	5.9	5.9	4.8	6.7	4.6	4.1	5.3	5.9	6.4	5.2
■ 重視した要素はない	1.4	0.6	1.0	1.3	1.5	1.5	0.8	1.5	1.7	1.3	1.9	0.4	4.0
■ その他	2.0	2.9	2.3	1.8	2.6	1.0	1.5	1.9	1.7	2.2	2.2	2.7	1.4

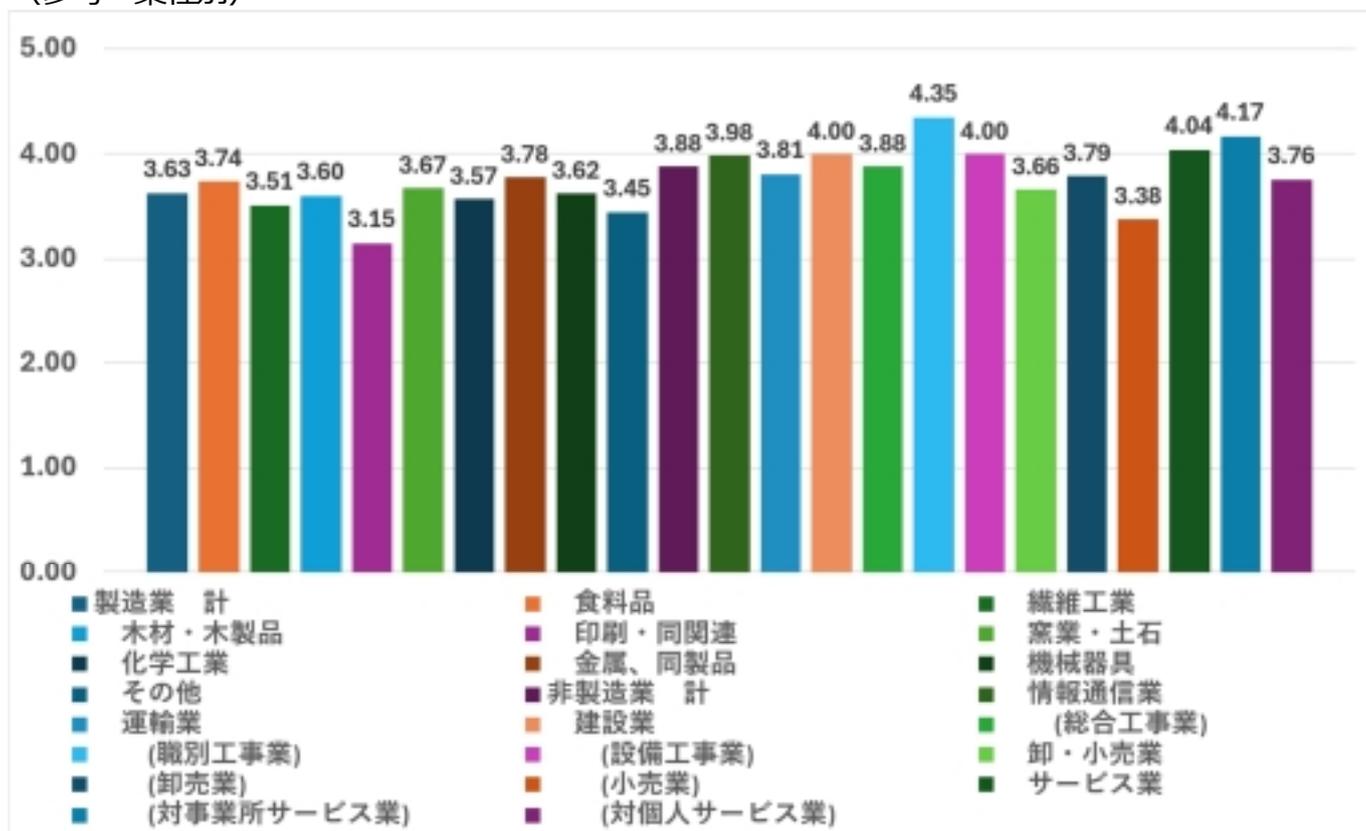
〔賃上げ〕 4. 平均賃金改定率（加重平均）

（業種規模計・規模別）

いずれの企業規模も2年連続で上昇しているが、「1～4人」規模は他の企業規模と比べ厳しい状況となっている。



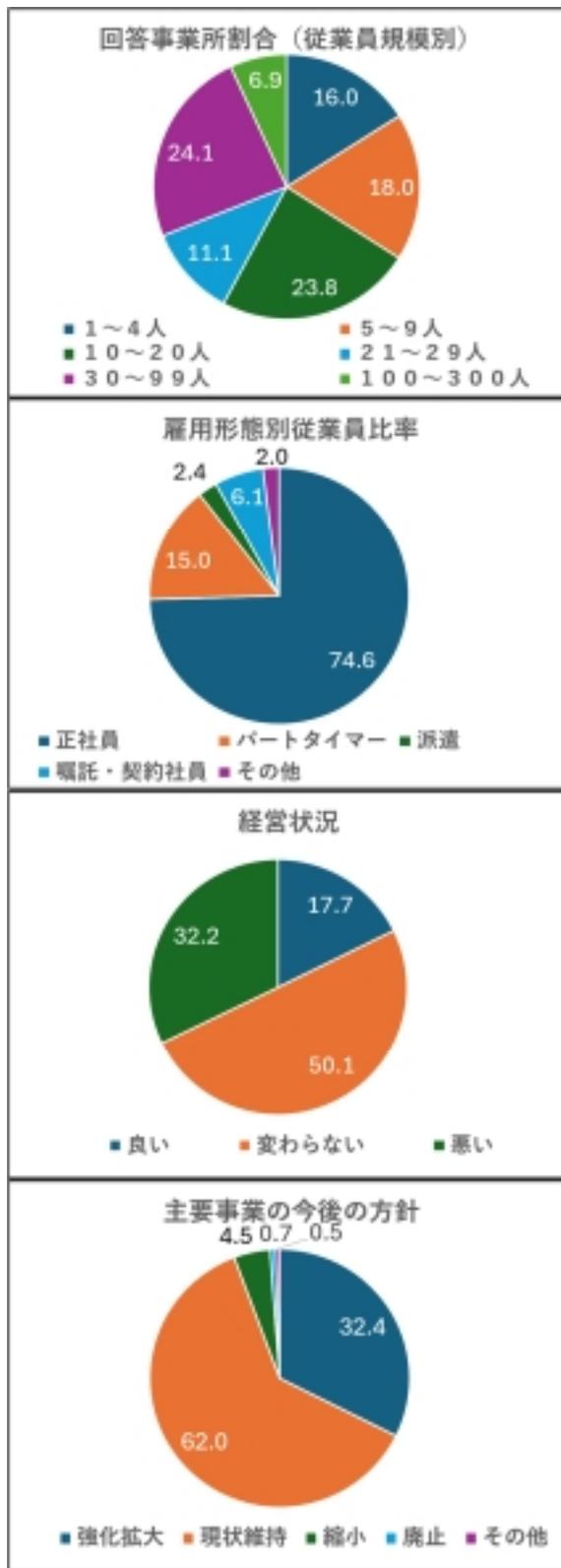
（参考・業種別）



【調査概要】

1. 調査対象事業所数：40,079
2. 有効回答数：17,066
3. 有効回答率：42.6%
4. 調査方法：紙又はWebによるハイブリッド方式
5. 年度別有効回答数
6. 参考

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
有効回答数		18811	18139	17066
規模別	1～9人	6473	6089	5808
	1～4人	3095	2824	2731
	5～9人	3378	3265	3077
	10～29人	6480	6329	5962
	10～20人	4416	4216	4064
	21～29人	2064	2113	1898
	30～99人	4517	4447	4113
	100～300人	1341	1274	1183
業種別（製造業）	製造業 計	8648	8469	7848
	食料品	1528	1475	1317
	繊維工業	681	666	635
	木材・木製品	740	760	670
	印刷・同関連	667	641	595
	窯業・土石	1048	992	928
	化学工業	247	263	221
	金属、同製品	1930	1958	1815
	機械器具	992	967	916
	その他	815	747	751
業種別（非製造業）	非製造業 計	10163	9670	9218
	情報通信業	257	262	210
	運輸業	935	860	818
	建設業	3662	3588	3338
	総合工事業	1369	1369	1289
	職別工事業	1005	989	890
	設備工事業	1288	1230	1159
	卸・小売業	3277	3081	3001
	卸売業	1627	1560	1580
	小売業	1650	1521	1421
	サービス業	2032	1879	1851
対事業所サービス業	1255	1245	992	
対個人サービス業	777	634	859	



(注) 時系列で表示している設問について、令和4・5年度について一部選択肢名が若干異なっています。

◇ 本調査では、他に新規卒者・中途採用の採用や人材の確保、育成、定着に関する調査等も行っています。結果については、年度内を目途に取りまとめる予定としております。